

令和元年版

環境白書



福岡県



表紙の説明

県内には6か所の保健福祉環境事務所があり、地域の環境保全に取り組むため、市町村や住民などと一緒に地域環境協議会を組織しています（197ページ参照）。

写真は、令和元年8月に宗像・遠賀保健福祉環境事務所が地域環境協議会の事業として、手光ビオトープで実施した「昆虫観察会」の様子です。

環境白書の刊行に当たって

本県では、県民一人ひとりが福岡県に生まれ、生活してよかったと実感できる「県民幸福度日本一」を目指し、さまざまな施策を展開しています。「環境と調和し、快適に暮らせること」は、この取り組みの大きな柱の一つです。

一方、近年の環境に関する国際的な動向として、「国連持続可能な開発サミット」において、「持続可能な開発目標（SDGs）」が採択されました。また、全ての国が温室効果ガス排出削減目標を設定し、削減に取り組むことを定めた「パリ協定」が採択され、本年6月に開催されたG20大阪サミットでは、2050年までに海洋プラスチックごみによる新たな汚染をゼロとすることを目指す「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」が採択されるなど、持続可能な社会の実現に向けた国際的な取り組みが必要となっています。



このような中、本県では、SDGsの考え方を取り入れた第四次福岡県環境総合基本計画（福岡県環境総合ビジョン）に基づき、豊かな環境が支える県民幸福度日本一の福岡県の実現のため、各分野での取り組みを進めています。

その一つとして、気候変動の影響による被害を防止・軽減する適応策を充実・強化するため、気候変動適応法に基づき、気候変動の予測や影響、適応策に関する情報などの収集・発信拠点となる「福岡県気候変動適応センター」を、本年8月に設置しました。また、「地球温暖化対策ワークブック」を作成し、子どもを介して家庭における地球温暖化対策の取り組みを促進するとともに、省エネルギー・省資源に取り組む家庭や事業所を「エコファミリー」や「エコ事業所」として募集し、その取り組みを支援するなど、気候変動の進行を抑制する緩和策にも取り組んでいます。

さらに、海洋プラスチックごみによる環境汚染の防止に向けて、プラスチックごみの発生抑制やリサイクルの推進、海岸漂着ごみの発生抑制に係る普及啓発を行っています。具体的には、レジ袋の削減に取り組む「マイバッグキャンペーン」、3R（リデュース、リユース、リサイクル）についての知識と経験を有する「3Rの達人」の講師派遣の他、地元自治体や住民の方などと協力して海岸清掃活動を行う「スポーツGOMI拾い」を実施しています。

これらの施策の推進に当たっては、環境問題にとどまらず、経済・社会の課題解決にもつながることを目指し、福岡県をもっと「元気」にするよう、しっかり取り組んでまいります。

次世代に豊かな自然や美しいまち、限りある資源を引き継いでいくことは、私たちの重要な責務です。そのためには、私たち一人ひとりが環境に関する認識を深め、自らの行動を環境に配慮したものに変えていくことが大切です。

この環境白書を、多くの皆さまに活用していただくことで、環境問題に対する認識が深まり、地域の魅力向上につながる環境保全活動の輪がさらに広がっていくことを期待しています。

令和元年12月

福岡県知事 小川 洋

第1部 総説

第1章 福岡県のすがた	1	3 日本の温室効果ガスの排出状況	51
第2章 福岡県の環境の現状と取組のあらまし	2	第2節 総合的な地球温暖化対策の推進	53
第3章 県内の主な取組	12	1 福岡県地球温暖化対策実行計画の策定	53
第1節 SDGs(持続可能な開発目標)	12	2 福岡県地球温暖化対策実行計画の進捗状況	54
第2節 福岡県の取組	13	第3節 温室効果ガスの排出削減に関する対策 (緩和策)	55
1 エコファミリー応援事業(家庭における省エネ・ 省資源の取組促進)	13	1 家庭における取組	55
2 気候変動への適応の推進～福岡県気候変動適応 センターを設置～	14	2 事業所における取組	56
3 分散型エネルギーの普及に向けた取組	15	3 農林水産業における取組	57
4 エネルギーの地産地消の推進	16	4 運輸における取組	57
5 食品ロス削減推進事業	17	5 公共施設における取組	59
6 リサイクル総合研究事業化センターの最新の 取組	18	6 低炭素型の都市・地域づくりの推進	60
7 海岸漂着物対策	19	7 二酸化炭素以外の温室効果ガス排出削減 の推進	61
8 豪雨災害に伴う対応	20	8 再生可能エネルギー等の導入促進	61
9 九州自然歩道入門コースの選定と 親子ハイキングの実施	21	第4節 温室効果ガスの吸収源に関する対策 (緩和策)	65
10 アジア諸地域との環境協力の推進	22	1 森林の適正管理	65
11 FCV普及と水素ステーション整備の一体的な 推進	23	2 まちの緑の創造	65
12 地球温暖化対策ワークブックの作成と環境 学習会の実施	24	3 二酸化炭素固定化のための県産材の 長期的利用	65
13 県立青少年教育施設における取組	25	4 農地土壌炭素吸収源対策	66
14 プラスチックに関する取組	26	第5節 気候変動の影響への対応(適応策)	68
第3節 市町村の取組	28	1 気候変動適応センターの設置・運営	68
1 北九州市	28	2 農林水産業に関する対策	68
2 福岡市	28	3 水資源に関する対策	69
3 大牟田市	29	4 自然生態系に関する対策	69
4 飯塚市	29	5 自然災害に関する対策	69
5 久留米市	30	6 健康に関する対策	69
6 田川市	31	第3章 循環型社会の推進	71
7 みやま市	31	第1節 資源の利用の状況	72
8 古賀市	32	1 資源の利用の状況	72
9 水巻町	33	2 福岡県廃棄物処理計画の推進	74
第4章 その他	34	3 全国における一般廃棄物の排出の状況	74
第1節 環境に係る県民・事業者への支援制度	34	4 福岡県における一般廃棄物の排出と処理の状況	74
第2節 環境教育に関する人材派遣制度	38	5 市町村における一般廃棄物の排出の状況	76
第3節 年間を通じて募集している 県民参加型事業	40	6 全国における産業廃棄物の排出の状況	76
第4節 各種施策に係る照会先一覧	41	7 福岡県における産業廃棄物の排出と処理の状況	77
第2部 環境の現況と対策		第2節 資源消費抑制、資源循環利用の推進	79
第1章 福岡県環境総合ビジョンの概要	43	1 持続可能な消費と生産を考えた取組	79
1 位置付けと役割	43	2 各種リサイクル法に基づく取組	84
2 将来像と施策体系	43	3 資源循環型まちづくりの推進	88
3 推進体制・進行管理	45	4 バイオマスの活用	88
第2章 低炭素社会の推進	49	第3節 資源循環利用に関する産業の育成	93
第1節 地球温暖化問題の現状	50	1 福岡県リサイクル総合研究事業化センター	93
1 地球温暖化問題の概要	50	2 レアメタルリサイクル推進事業	94
2 国際的な枠組みの下での日本の取組	51	3 太陽光発電パネルリサイクル推進事業	95
		4 紙おむつリサイクル推進事業	96
		5 食品廃棄物リサイクル推進事業	96
		6 エコタウン事業	97
		第4節 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減	98
		1 一般廃棄物に関する法律等の整備	98
		2 一般廃棄物の適正処理の推進	98
		3 産業廃棄物の適正処理の確保	99

第4章 自然共生社会の推進	105
第1節 自然環境の現況	106
1 地形	106
2 気候	106
3 植生	106
4 動物	106
第2節 福岡県生物多様性戦略第2期行動計画	108
第3節 生物多様性の保全と自然再生の推進	109
1 重要地域の保全	109
2 野生生物の適切な保護と管理	115
3 地球温暖化対策との連携	120
4 生物多様性に配慮した公共工事の推進	120
第4節 生物多様性の持続可能な利用	124
1 生物多様性に配慮した農林水産業の推進	124
2 里地里山里海の適切な利用と管理	126
第5章 健康で快適に暮らせる生活環境の形成	128
第1節 健康で快適に暮らせる生活環境の確保のための総合的な対策	129
1 公害対策	129
2 都市計画	131
第2節 大気環境の保全	133
1 大気汚染の現況	133
2 大気汚染防止対策	141
第3節 水環境の保全	147
1 水環境の現況	147
2 水質監視体制	152
3 環境基準類型指定	152
4 閉鎖性水域に係る水質保全対策	153
5 発生源対策	153
6 地下水保全対策	155
7 汚水処理構想	155
8 水辺環境保全活動の促進	160
第4節 土壌環境の保全	161
1 市街地等土壌汚染の現状と対策	161
2 農用地土壌汚染の現状と対策	162
第5節 化学物質等による環境・健康影響対策	163
1 化学物質による新たな環境問題	163
2 P R T R 制度	163
3 ダイオキシン類の現況と対策	165
4 農薬流通の動向と安全対策	168
第6節 その他の生活環境の保全	170
1 騒音・振動	170
2 悪臭	174
3 地盤沈下	175
4 環境放射線等のモニタリング	176
5 花粉症対策	176
6 学校に及ぼす公害の状況と対策	177
7 畜産経営環境保全の現状と対策	177
第6章 国際環境協力の推進	179
第1節 環境技術・ノウハウを活用した国際環境協力の推進	180
1 アジア諸地域との環境協力	180
第2節 民間国際環境協力の促進	183

1 中国・江蘇省との環境産業交流	183
2 グリーンアジア国際戦略総合特区	183
3 環境関連産業の海外展開 [福岡アジアビジネスセンター (福岡ABC)] について	184
4 国連ハビタット福岡本部運営支援事業	185

第7章 経済・社会のグリーン化とグリーンイノベーションの推進

第1節 経済・社会のグリーン化の推進	187
1 環境配慮型ビジネススタイルの普及	187
2 環境負荷軽減に寄与する産業の育成と環境関連産業の集積	188
3 環境に配慮した農林水産業の振興	189
4 税制のグリーン化	190
第2節 グリーンイノベーションの推進	192
1 県試験研究機関を活用した環境関連技術実用化の推進	192
2 事業者における技術開発の支援	195

第8章 持続可能な社会を実現するための地域づくり・人づくり

第1節 地域資源を活かした魅力ある地域づくりの推進	197
1 県民、NPO、事業者等の各主体が行う自主的な取組への支援	197
2 各主体の情報提供や連携等のネットワーク構築	198
3 環境に関する観光ブランドの推進	198
第2節 環境を考へて行動する人づくりの推進	199
1 「持続可能な開発のための教育 (ESD)」の推進	199
2 人づくりを支える拠点・場の整備	200

第3部 資料

1 環境関連法律・条例一覧	202
2 環境行政の推進体制	206
3 環境部門関係予算	216
4 環境関連各種計画概要	217
5 環境関連福岡県知事表彰一覧	219
6 県の環境関連施設	220
7 大気関係資料	221
8 水質関係資料	224
9 土壌関係資料	247
10 一般廃棄物関係資料	249
11 騒音・振動関係資料	254
12 ダイオキシン類関係資料	258
13 市町村の環境行政	259
索引	265

《用語の解説について》

本文中、※印のある用語については、当該ページ下欄で解説しています。

《根拠法令について》

各項目の下部に〔 〕書きで当該施策の根拠となる法令(略称)を記載しています。

第1部

総説

第1章 福岡県のすがた

1 地勢・気候

本県の北部には、玄界灘、響灘、周防灘が、西南部には有明海が広がっています。三郡山地、脊振山地、筑肥山地、耳納山地などの山地や筑後川、遠賀川、矢部川などの川があります。川沿いには平野が広がり自然に恵まれています。県土面積は約 4,990km² で、全国の総面積の 1.3% を占めています。森林面積は約 2,220km² で、人工林の割合が高い（約 7 割）のが特徴です。森林以外にも平尾台に広がるネザサ・ススキ草原などの貴重な半自然的植生があります。

英彦山地など山地の自然林や、有明海、豊前海、博多湾の干潟等では、哺乳類、鳥類、昆虫類、甲殻類など多くの動物にとって重要な生息地となっています。また、九州の最北部に位置し、大陸にも近いという地理的条件から、渡り鳥の中継地としても重要な役割を果たしています。

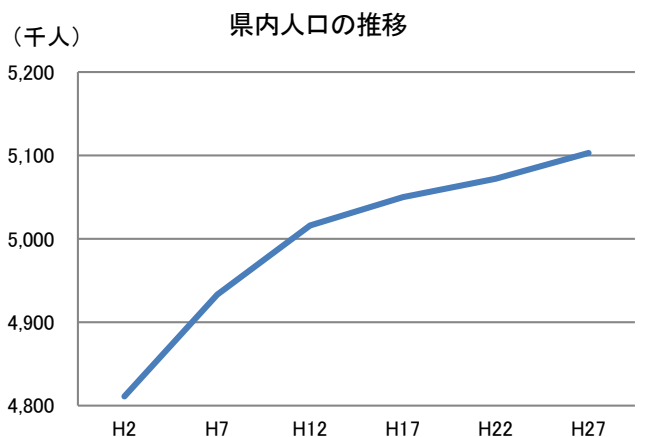
本県の気候は、日本海側に位置する福岡、北九州地方は冬季には北西の季節風が吹き付ける日本海型気候区の特徴が見られますが、年間を通してみると気候は温暖です。周囲を山に囲まれた筑豊地域と筑後地域は、最高気温が高く、最低気温が低い内陸型気候の特徴を示しています。降水量は年間おおむね 1,800 mm を超え、県境の山地では 2,400mm を超えるところもあります。

2 社会・人口・経済

本県には、北九州市・福岡市の両政令市を含め 29 市、29 町、2 村があります（令和元（2019）年 11 月 1 日現在）。これらの 60 市町村は、地理的、歴史的、経済的、社会的特性などから、大きく、北九州、福岡、筑後及び筑豊の 4 地域に分けられます。

5 年ごとに行われる国勢調査の結果によると、本県の総人口は増加傾向にあり、平成 27（2015）年の本県の総人口は 510 万人で、全国の総人口（1 億 2,709 万人）の約 4.0% を占め、全国 47 都道府県中第 9 位となっています。22（2010）～27（2015）年の人口増加率は 0.6% で全国 47 都道府県中第 6 位となっています。

28（2016）年度の県内総生産は、名目 19 兆 1,440 億円（全国比約 3.6%、全国順位 9 番目）でした。また、県内総生産（名目）を各産業別に見ると、第 1 次産業は 1,606 億円（総生産の 0.8%）、第 2 次産業は 3 兆 8,925 億円（同 20.3%）、第 3 次産業は 14 兆 9,930 億円（同 78.3%）と、第 3 次産業の割合が最も高くなっています。



資料：総務省統計局「国勢調査報告」、平成 27 年は総務省統計局「平成 27 年国勢調査」